

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	715,738	流動負債	168,465
現金及び預金	310,447	買掛金	47,729
売掛金	133,470	未払金	55,292
商品	258,783	未払法人税等	37,992
貯蔵品	13,124	預り金	1,728
前払費用	592	未払消費税	17,621
貸倒引当金	△ 679	賞与引当金	8,100
固定資産	843,631	固定負債	650,312
有形固定資産	793,549	長期借入金	546,891
建物	425,853	資産除去債務	28,511
建物附属設備	257,592	役員退職慰労引当金	74,910
構築物	199,373	負債合計	818,777
機械装置	1,115,408		
車両運搬具	177,696		
工具器具備品	33,836	純資産の部	
一括償却資産	10,103	項目	金 額
減価償却累計額	△ 1,718,987	株主資本	740,592
土地	292,673	資本金	40,000
無形固定資産	188	利益剰余金	700,592
電話加入権	188	利益準備金	10,000
投資その他の資産	49,893	その他利益剰余金	690,592
投資有価証券	3,848	別途積立金	610,000
出資金	310	繰越利益剰余金	80,592
その他投資等	140		
差入保証金	3,122	純資産合計	740,592
保険積立金	31,739	負債・純資産合計	1,559,370
関係会社株式	3,000		
繰延税金資産	7,733		
資産合計	1,559,370		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

繰延資産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。